外務省所管 平成 28 年度補正予算（第 3 号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧

その他任意拠出金

（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は、原則としてそれぞれ小数点以下第 2 位が四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
1. 日本研究中核的拠点形成 プログラム拠出金	北米の大学に対する日本に 軸足を置いた国際関係の教 授職の公的設置を目的とす る拠出	ニューヨーク大学法科大学 院 [合計 6.0 億円]	ニューヨーク大学法科大学院に対し本件拠出を行うことにより、日本の国益にかなう国際法研究を永続的に実施し、将来にわたって米国知識層への有益なインプット、知日派知識人の育成、日本の視点を踏まえた世論形成等を行う。
		トロント大学 [合計 6.0 億 円]	トロント大学に対し本件拠出を行うことにより、日本の国益にかなう東アジアの政治・安全保障研究を永続的に実施し、将来にわたってカナダ知識層への有益なインプット、知日派知識人の育成、日本の視点を踏まえた世論形成等を行う。
2-1. 核テロ対策に関する IAEA の活動支援（核セキ ュリティ基金）	核テロ対策事業を行う核物 質等テロ行為防止特別基金 拠出金を通じた国際原子力 機関（IAEA）の活動支援のた めの拠出	国際原子力機関（IAEA） [合計 0.9 億円]	核関連施設へのテロや ISIL による核物質の奪取等の懸念が急増する事態に対応するため、個人用放射線検出器や訓練用放射線源等の関連機材を供与し、警察や税関等の執行機関職員にこれらの機器等の使用方法を訓練することで、違法な放射性物質の侵入を防ぎ、ISIL を始めとするテロリストによって核テロに使用されることを防止する。
2-2. 包括的核実験禁止条 約機関（CTBTO）を通じ た核実験検知能力強化	北朝鮮が 5 回目の核実験強 行し我が国の安全保障上喫 緊の課題となっていること を踏まえ、核実験を精確に検 知する体制（包括的核実験 禁止条約機関（CTBTO） の国際監視制度（IMS）及 び国際データセンター（ID C））の強化のための拠出	包括的核実験禁止条約機関 （CTBTO） 【合計：2.9 億円】	（1）核実験時の検知能力の向上に資する可搬式希ガス観測システムの整備 （2）核実験時に観測対象となる放射性キセノンの検知精度向上に資する放射性キセノンのバックグラウンド観測の実施 （3）核実験時のデータ解析・評価の迅速化に資する CTBTO ソフトウェアの開発及び関連するコストフリーエキスパート雇用 これらを通じ、核実験を精確に探知する体制及び分析の強化を図る。
2-3. 北朝鮮の核・ミサイ ル開発阻止、テロ対策の強化	大量破壊兵器不拡散に関す る安保理決議第 1540 号 （1540 決議）の履行強化 のための支援の実施に必要 な資金を国連軍縮部の「グロ ーバル及び地域的な軍縮活 動のための信託基金」に拠出	1540 委員会（安保理決議 第 1540 号に基づく国連 安保理の下部機関） [合計 1.2 億円]	北朝鮮の核・ミサイル開発、ISIL 等のテロ活動が深刻化する中、非国家主体への大量破壊兵器等の拡散防止を主眼とする 1540 決議の途上国による履行を支援することにより、北朝鮮や ISIL 等の調達活動を阻止する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
2-4. 平和的利用イニシア ティブ (PUI)	国際原子力機関 (IAEA) による技術協力活動のため の基金であるPUIに対す る拠出	国際原子力機関 (IAEA) [合計3.6億円]	2016年4月に大地震が起きたエクアドル及び周辺諸国において、放射線技術を用いて建造物の耐震性評価等を行 い、自然災害対策の強化を図る。 また、放射線照射によりウィルスを媒介する害虫の繁殖を抑制する不妊虫放飼技術を用いて、ジカ熱等の感染症の 拡大の阻止を図る。
3. ロスアンデス大学拠出金	コロンビアの国内情勢を踏 まえた経済及び文化交流を 目的とする活動を支援す るためのロスアンデス大学 に対する拠出	ロスアンデス大学 [1.3億円]	コロンビアでは、半世紀以上に亘る国内紛争に関し和平合意が成立するなど和平プロセスが急激に進展し、国内情 勢が安定してきている。かかる状況下で我が国のプレゼンスを向上するため、日本企業紹介等の日本企業支援を通じ た経済交流、日本文化紹介や日本語教育等を通じた文化交流等をもって相互理解を促進する。
4. 国際協力事業関係者向け 安全対策強化支援	邦人人道支援・開発協力関係 者向け安全対策強化事業	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) [合計0.2億円]	世界中で多発しているテロ事案を踏まえ、国際協力事業 (人道支援、開発協力等) に携わる政府・NGOの日本人 関係者の安全意識の向上及び実際のリスクへの対処法を学ぶ機会を提供するもの。具体的には、UNHCRの国際人 道援助緊急事態対応訓練地域センター (通称「eセンター」) による安全・緊急対策セミナー、国際人道対応基礎コ ース、フィールドでの安全管理コースを実施する。これらの事業により、国際協力事業関係者の安全意識の向上と実 際のリスクへの対処能力の向上を図り、国際協力事業関係者の生命と安全を保護する。